



岐阜県副知事

大森 康宏

OMORI Yasuhiro

- 平成 8年 4月 自治省採用
同 財政局調整室
- 平成 8年 7月 大分県総務部地方課
- 平成 10年 4月 自治省大臣官房総務課
- 平成 10年 7月 郵政省郵務局経営計画課
- 平成 11年 7月 同 大臣官房企画課業務企画係長
- 平成 12年 7月 自治省行政局選挙部管理課主査
- 平成 13年 1月 総務省自治行政局選挙部管理課主査
- 平成 13年 8月 同 大臣官房総務課主査
- 平成 14年 4月 鹿児島県農政課農村振興課農地調整監
- 平成 15年 4月 同 保健福祉部社会福祉課長
- 平成 15年 10月 同 総務部税務課長
- 平成 17年 4月 同 商工観光労働部観光課長
- 平成 18年 4月 同 総務部財政課長
- 平成 20年 4月 内閣府参事官補佐(政策統括官(経済財政運営担当)付参事官(予算編成基本方針担当)付)
- 平成 22年 4月 内閣府本府地域主権戦略室参事官補佐
- 平成 23年 4月 大阪府総務部財政課長
- 平成 26年 4月 地方公務員共済組合連合会資金運用部長
- 平成 28年 4月 山形県環境工エネルギー部長
- 平成 29年 4月 同 商工労働部長
- 平成 29年 7月 同 総務部長
- 平成 31年 4月 総務省自治行政局公務員部公務員課応援派遣室長
- 令和 2年 7月 内閣官房東京オリンピック競技会・東京パラリンピック競技会推進本部事務局参事官
- 令和 4年 1月 総務省自治行政局選挙部政治資金課政助成室長
併任 自治行政局新型コロナウイルス感染症対策等地方連携推進室室長代理
- 令和 4年 7月 現職

**現場の声を聴き、
共に考え、実行する**

1月に開庁した新県庁舎前で、ミナモ(「清流の国ぎふ」マスコットキャラクター)とともに

副知事として

昨年7月に、岐阜県副知事を拝命しました。その役割は、県政トップである古田知事を補佐し、担当部局を統括して県政を前に進めることです。

発生から3年を経過した新型コロナ対応では、医療提供体制の確保をはじめ、ワクチン接種・検査の促進、県民への情報発信など、市町村や医療関係者、経済団体等とともに「オール岐阜」体制を進めてきました。昨今の急激な物価高騰についても、福祉や教育、農業・商工業関係者などの意見を伺い、様々な支援策を講じています。

一方でコロナ後に向けて、新たな「清流の国ぎふ」創生総合戦略策定のほか、少子化対策、DX、脱炭素、新次元の地方分散などに取り組んでいます。防災対策や、来年開催する国民文化祭の準備、リニア新幹線開業に向けたまちづくりや環境対策なども進めています。知事代理として、各種会議やイベントへの出席も数多くあります。

地方勤務の魅力

現場の課題は、それぞれ唯一無二です。国の方針

や他県の取組事例は踏まえつつも、県議会や市町村、地域住民や関係業界、マスコミ等とコミュニケーションを重ね、その地域に適した、かつ関係者が納得する方策を見出すことが大切になってきます。もちろん、自ら県内を回り、見聞かして実情を把握する努力も欠かせません。地域の最適解は、その地域でしか見出し得ないのです。

さらに、実行した施策への反響は、現場からダイレクトに返ってきます。県民生活を預かる責任の重さを実感するとともに、成果を共有できた時の喜びは、何事にも代えられないものがあります。

社会へ向かう皆さんへ

これまで霞が関のほかに、岐阜を含めた5つの府県で約15年勤務してきました。その都度、若輩ながら責任ある立場を預かり、税財政のほか、福祉、観光、商工、エネルギーなど、多岐にわたる政策分野に携わらせていただきました。

様々な地域課題の解決に貢献しつつ、自らもスキルアップできる。さらに、その経験を、国や他の地域での政策立案にも活かすことができる。このようなダイナミズムは、総務省ならではの醍醐味であると思います。

皆さんとともに、新たな時代の変化に挑戦できることを楽しみにしています。



岐阜県議会での初答弁



世界遺産・白川郷にて

外交都市ジュネーブ

スイスの南西、レマン湖のほとりに佇む風光明媚な都市、ジュネーブ。数多くの国際機関が存在し、世界中から英語力や交渉力など腕に覚えのある猛者が集う多国間外交の中心地です。私は現在、総務省からジュネーブ国際機関日本政府代表部に出向し、世界貿易機関(WTO)の電子商取引・デジタル貿易分野の国際交渉を担当しています。最重要ミッションは、WTOにて2019年に有志国で立ち上げた同分野の共通ルールを策定する交渉。日本は、豪州・シンガポールとともに、現在88のメンバーが参加する交渉の共同議長国を務めています。その中で私自身は、館内幹部、東京の交渉官と相談しつつ、WTO事務局、各国代表部の担当官など様々なプレイヤーの結節点として交渉全体のかじ取りを行っています。

世界最大のデジタル貿易交渉と共同議長

インターネットが普及し、デジタルにあふれている今日。皆さんもモノやコンテンツ、サービスをオンラインで購入・利用した経験もあるかと思います。グ

ローバルなデジタル経済圏は拡大し続け、ビジネスも国境を超えたデータのやり取りに強く依存する時代になりました。本交渉では、越境データ流通、データローカライゼーション、迷惑メール、電子認証・電子署名、開かれたインターネットアクセスなど、デジタル貿易を促進するための広範なトピックの条文を1つ1つ議論しています。無事妥結すれば各国を法的に拘束する世界最大のデジタル貿易協定が誕生しますが、先進国vs途上国、自由な企業活動vs個人の権利vs国家安全保障など、対立軸・評価軸の多様さ、力学の複雑さは二国間協定と比べ物になりません。このような中で商業的に意味のある高いレベルの協定を実現するのが共同議長の腕の見せ所であり、やりがいでもあります。

職業人として ~デジタル×〇〇~

誤解や批判を恐れずにいえば、職業人は、これまで成し遂げたことでしか勝負できません。振り返れば、電気通信、留学、国際物流、サイバーセキュリティ、デジタル活用支援等、総務省の内外で様々な経験をしてきました。私自身の細胞に根付くこれら職業人としての経験が、今まさにジュネーブでの国際交渉の中で、何に着目し、誰を頼り、いつどこで勝

負し、どう動かすかについて、ささやかながら、でも確かな示唆を与えてくれます。時を超え、場所を超え、分野を超え、デジタルを通じて価値を創造し、人や社会の幸せに貢献すること。総務省に入省すれば、そんなワクワクする未来が待っています。



共同議長国の定例ミーティング(日豪星の3大使と)



スイス3名峰を臨むハイキング



デジタル×海外 ~レマン湖のほとりで 繰り広げられるデジタル外交~

外務省在ジュネーブ国際機関
日本政府代表部一等書記官

相川 航

AIKAWA Wataru

- 平成 20年 4月 総務省採用
同 情報通信政策局総合政策課
- 平成 20年 7月 同 情報通信国際戦略局情報通信政策課
- 平成 21年 7月 同 行政評価局客観性担保評価プロジェクトチーム
- 平成 22年 7月 同 大臣官房秘書課
- 平成 23年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課制度係長
- 平成 26年 7月 米国留学(ペンシルベニア大学・コロンビア大学)
- 平成 28年 7月 国土交通省総合政策局国際物流課課長補佐
- 平成 29年 8月 同 総合政策局国際物流課物流渉外官
- 平成 30年 7月 総務省サイバーセキュリティ統括官付参事官補佐
- 令和 2年 7月 同 情報流通行政局情報流通振興課課長補佐
- 令和 3年 6月 現職